公安委員会 説明資料No. 1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則案について	平成29年８月24日 保安課

1　趣旨

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（平成28年法律第115号）の附帯決議において、ギャンブル等依存症対策の強化が求められたことなどを踏まえ、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則（昭和60年国家公安委員会規則第１号。以下「施行規則」という。）及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則（昭和60年国家公安委員会規則第４号。以下「遊技機規則」という。）を改正するもの。

2　改正の概要

ぱちんこへの依存問題に係る実態を踏まえ、客の過度な遊技を抑制するため、遊技球の獲得性能に係る基準を見直すなどの改正を行う。

(1)　出玉規制関係（施行規則第８条、遊技機規則別表第４～７）

ア　出玉規制の強化

イ　大当たり出玉規制の強化

(2)　出玉情報等を容易に確認できる遊技機に係る規格の追加（遊技機規則別表第２～７）

(3)　管理者の業務の追加（施行規則第38条）

(4)　ぱちんこ遊技機への「設定」の導入（遊技機規則別表第２、４）

3　意見公募手続の実施結果

規則案について、平成29年７月11日から同年８月９日までの間、意見公募手続を実施したところ、14,838件の意見が寄せられた。寄せられた意見及びこれに対する警察庁の考え方は別紙のとおりである。

4　施行期日

平成30年２月１日

公安委員会 説明資料No. 2	平成30年度警察庁予算 概算要求（案）の概要について	平成29年8月24日 会計課 総務課 人事課

1　総額　3,324億円（29年度 3,197億円）

(1)　一般会計　3,307億円（29年度 3,185億円）

うち優先課題推進枠　286億円

うち交付税特会繰入　605億円（29年度　624億円）

(2)　東日本大震災復興特別会計　17億円（29年度　12億円）

※　2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における警察活動の準備に要する経費については事項要求

2　重点項目に係る要求額

(1)　テロ対策と緊急事態への対処　70億円＋事項要求（29年度　33億円）

(2)　サイバー空間の脅威への対処　29億円＋事項要求（29年度　27億円）

(3)　客観証拠重視の捜査のための基盤整備　131億円（29年度 118億円）

(4)　組織犯罪対策の推進　46億円（29年度　44億円）

(5)　生活の安全を脅かす犯罪対策の推進　35億円（29年度　33億円）

(6)　安全かつ快適な交通の確保　206億円＋事項要求（29年度 194億円）

(7)　警察基盤の充実強化　479億円（29年度 397億円）

ア　人的基盤の充実強化　11億円（29年度　6億円）

（別紙「平成30年度警察庁職員の増員要求について」のとおり）

イ　装備資機材・警察施設の整備充実　468億円（29年度 391億円）

(8)　東日本大震災からの復旧・復興の支援　17億円（29年度　12億円）

3　組織改正

政令事項の組織２項目及び府令事項の組織６項目を要求予定。（別紙「平成30年度組織改正要求項目」のとおり）

4　税制改正

(1)　犯罪被害給付制度及び国外犯罪被害弔慰金等支給制度の見直しに伴う税制上の所要の措置

(2)　警察用の船舶に関する軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化を要望（別紙「平成30年度税制改正要望」のとおり）

公安委員会 説明資料No. 3	前山梨市長らによる贈収賄事件の検挙について	平成２９年８月２４日 捜査第二課

警視庁・山梨県警察合同捜査本部は、本年８月２１日、次のとおり被疑者３名を通常逮捕した。

１　被疑者

（１）収賄被疑者

前山梨市長　　（７０歳）

（２）贈賄被疑者

地方公務員　　（５７歳）

住職　　（７３歳）

２　事案の概要

収賄被疑者は、山梨市長として同市職員の任用権限を有していたもの、贈賄被疑者は、平成２８年度の山梨市職員採用試験により採用された受験生の関係者等であるが、収賄被疑者は平成２９年２月上旬ころ、贈賄被疑者から、当該受験者の採用に当たり、有利かつ便宜な取り計らいを受けたいとの趣旨で供与されるものであることを知りながら、現金８０万円の供与を受け、もって自己の職務に関して賄賂を収受したもの。

３　参考

収賄被疑者は、８月７日、平成２８年度の山梨市職員採用試験における不正により、虚偽有印公文書作成及び同行使の疑いで逮捕され、同１３日付けで山梨市長を辞職している。

公安委員会 説明資料NO. 4	平成29年度総合防災訓練の実施について	平成29年８月24日 警備課

国家公安委員会及び警察庁並びに都道府県警察は、「平成29年度総合防災訓練大綱」（平成29年４月11日中央防災会議決定）に基づき、「防災の日」を中心とした「防災週間」（８月30日から９月５日まで）に各種防災訓練を実施。

1　国家公安委員会・警察庁における訓練

(1)　実施日

平成29年９月１日（金）

(2)　想定

午前７時10分頃、東京23区を震源とするマグニチュード7.3、最大震度７の地震が発生。この地震に伴う津波は、東京湾内湾、相模湾、三浦半島で１ｍを予想。

(3)　訓練の流れ

国家公安委員会・警察庁訓練	政府訓練［参考］
07:10 発災 安否等確認訓練 参集訓練 緊急輸送訓練 09:00 緊急災害警備本部設置運営訓練 10:00 国家公安委員会 ※　訓練報告（電話会議システムの活用）	07:10 発災 閣僚徒歩参集 08:25 緊急災害対策本部会議 08:55 臨時閣議 09:00 総理大臣会見(防災担当大臣等立会) 10:10 現地調査訓練 九都県市合同防災訓練現地会場 （神奈川県小田原市）

2　都道府県警察における訓練

防災週間中、34都道府県警察において、警察職員約64,100人（ヘリコプター28機、船舶６隻、車両478台）が、防災訓練に参加

※　他13府県警察は、防災週間以外の日に実施。